

災害共済給付関係法令集

令和5年度版

独立行政法人 日本スポーツ振興センター

凡 例

<本書の構成>

- ・本書は、「基本法令」「規則、規程」「基本通知」及び「参考法令等」からなっており、巻末には、読者の利用の便に供するため「索引」を付した。
《基本法令》では、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」「同法施行令」など当センター設立の根拠となる法令等を掲げた。次いで《規則、規程》では、「独立行政法人日本スポーツ振興センター組織運営規則」「同災害共済給付契約約款規程」などの「内部規程」を掲げ、《基本通知》では、「重大な過失等の場合に関する運用基準について」「単位制による課程を置く高等学校の同課程に在籍する生徒等のセンターへの加入について」など「実際の運用の指針」とされる通達等を収録した。

<法令等の掲載方法>

- ・冒頭に「法令名」を掲げ、その下に「制定年月日・公布番号」と直近での改正年月日を「最近改正」として掲げ、各条では、条文見出し、条番号、項番号、号番号の順で示した。
- ・各法令等の「最近改正」は、下記<収録法令等の内容現在>に示した内容現在日時点で施行されている改正法のうち、直近のものを表示した。
- ・これを具体例で示すと、次のとおりである。

独立行政法人日本スポーツ振興センター法

平成14年12月13日法律第162号
最近改正：令和4年6月22日法律第77号

(業務の範囲)

第15条 センターは、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 その設置するスポーツ施設及び附属施設を運営し、並びにこれらの施設を利用してスポーツの振興のため必要な業務を行うこと。
- 二 スポーツ団体（スポーツの振興のための事業を行うことを主たる目的とする団体をいう。）が行う次に掲げる活動に対し資金の支給その他の援助を行うこと。
イ、ロ 〔略〕

三～十 〔略〕

2 センターは、前項に規定する業務のほか、当該業務の遂行に支障のない範囲内で、同項第1号に掲げる施設を一般の利用に供する業務を行うことができる。

- ・「附則」は「制定附則」「改正附則」の順で収録し、改正附則には「制定年月日」「公布番号」を付していつの改正かがわかるようにした。

<条文等の省略>

- ・本則中の条文が省略されているものについてのみ題名の後に（抄）と表記し、公布文、制定文等を省略した場合には（抄）の表示をしていない。
一方、附則、改正附則で施行期日のみ掲げ、それ以外のものを省略した場合には抄と表示した。

<本文中への注記>

- ・本書では、**■** ㊦ ㊧に分類して、原則として「号」単位で参照法令を掲げた。
- ・各アイコンは下記を意味している。
■＝根拠条文が「基本法令」中にあるもの
㊦＝根拠条文が「規則、規程」中にあるもの
㊧＝根拠条文が「参考法令等」中にあるもの

<収録法令等の内容現在>

本書の内容は、令和5年8月1日時点で施行されている条項を収録してある。

したがって、その時点で未施行の部分については、これを反映していない。

ただし、「独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付の基準に関する規程」及び「同障害等級認定の基準に関する規程」については、令和5年12月4日時点の内容を掲載した。

目次

I 基本法令

- 独立行政法人日本スポーツ振興センター法
（平成14年12月13日法律第162号）…………… 3
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令
（平成15年8月8日政令第369号）…………… 23
- 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令
（平成15年10月1日文部科学省令第51号）…………… 39
- 沖縄県に所在する学校等の児童生徒等についての災害共済給付に係る
平成31年度以後の共済掛金の額を定める等の件
（平成17年3月31日文部科学省告示第56号）…………… 69
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条第1項第2号及
び第5号の内閣総理大臣が定める基準等
（平成29年3月31日文部科学省、厚生労働省告示第4号）…………… 71
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書
（平成15年10月1日平成15年度規則第1号）…………… 73

II 規則、規程

- 独立行政法人日本スポーツ振興センター組織運営規則
（平成24年9月27日平成24年度規則第1号）…………… 93
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付契約約款規程
（平成15年10月1日平成15年度規程第1号）…………… 116
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター免責の特約を付した災害共済
給付契約約款規程
（平成15年10月1日平成15年度規程第2号）…………… 118
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付審査委員会規程
（平成15年10月1日平成15年度規程第3号）…………… 121
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付事業アドバイ
ザーの委嘱に関する要綱
（平成25年3月29日平成24年度要綱第52号）…………… 123
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付事業運営協議会
設置要綱
（平成25年3月29日平成24年度要綱第48号）…………… 124
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付審査専門委員会
設置要綱
（平成17年3月15日平成16年度要綱第28号）…………… 125
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付事業連絡協議会
設置要綱
（平成17年3月15日平成16年度要綱第29号）…………… 127

- 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付の基準に関する規程
(平成15年10月1日平成15年度規程第6号) …………… 129
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター障害等級認定の基準に関する規程
(平成15年10月1日平成15年度規程第7号) …………… 181
- 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付の決定に関する不服審査請求規程
(平成15年10月1日平成15年度規程第8号) …………… 260
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付請求に係る実地調査要綱
(平成20年10月14日平成20年度要綱第22号) …………… 263
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書に規定する災害共済給付に関する文書の様式を定める要綱
(令和4年12月19日令和4年度要綱第9号) …………… 267
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター情報システム管理規程
(平成18年3月29日平成17年度規程第22号) …………… 303

Ⅲ 基本通知

1 災害共済給付基準関係

- 重大な過失等の場合に関する運用基準について
(平成28年9月13日 日ス振学災第40号) …………… 313
- 単位制による課程を置く高等学校の同課程に在籍する生徒等のセンターへの加入について
(平成29年4月25日 日ス振学災第5号) …………… 315
- 災害共済給付における海外研修、海外実習などの給付上の取扱いについて
(令和2年3月27日 日ス振学災第115号) …………… 316
- 柔道整復師、はり師、きゅう師及びあん摩・マッサージ・指圧師の施術に係る施術料金の算定基準について
(令和5年4月18日 令5日ス振共企第3号) …………… 317
- 生血(新鮮血)料金の支給基準について
(令和5年3月30日 令4日ス振学災第88号) …………… 326
- 治療用装具の支給基準について
(令和5年3月30日 令4日ス振学災第88号) …………… 327
- 美容整形手術の取扱いについて
(平成17年10月11日 日ス振健災第123号 別添7) …………… 329
- 自由診療の場合の医療費の算定について
(令和5年3月30日 令4日ス振学災第88号) …………… 331
- 腰痛の取扱いについて
(平成17年10月11日 日ス振健災第123号 別添9) …………… 332

- 供花料の支給基準について
(令和4年1月27日 令3日ス振学災第39号) …………… 335
- 歯牙欠損見舞金の支給基準について
(令和4年1月27日 令3日ス振学災第38号) …………… 338
- へき地学校の児童生徒に対する通院費の支給基準について
(令和4年1月27日 令3日ス振学災第40号) …………… 346
- 東日本大震災特別弔慰金の支給基準について
(平成23年6月22日 日ス振学災第72号 別紙2) …………… 350

2 給付事務処理関係

- 「単位療養額」の取扱いについて
(令和5年3月30日 令4日ス振学災第88号) …………… 352
- 高額療養費に係る医療費の支給限度額等の取扱いについて
(令和4年1月27日 令3日ス振学災第42号) …………… 354
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書第27条第2項
(支払請求の時期)の取扱いについて
(平成17年10月11日 日ス振健災第123号 別添14) …………… 360
- 損害賠償金が支払われた場合の医療費等の算出方法等について
(平成17年10月11日 日ス振健災第123号 別添15) …………… 362

3 加入契約・名簿更新関係

- 災害共済給付契約に免責の特約を付することに係る事務処理等について
て
(令和5年3月30日 令4日ス振学災第88号) …………… 364
- 転入学児童生徒等の取扱いについて
(平成17年10月11日 日ス振健災第123号 別添20) …………… 366
- 転入学児童生徒等を免責の特約に係らしめること及びこれに伴う免責
の特約に係る共済掛金の取扱いについて
(令和5年3月30日 令4日ス振学災第88号) …………… 367
- 「災害共済給付契約名簿更新書」の様式について
(令和4年1月27日 令3日ス振学災第41号) …………… 369
- 災害共済給付に係る児童生徒の名簿更新事務処理等について
(平成17年6月30日 日ス振健災第76号) …………… 371
- 災害共済給付契約に係る児童生徒等の名簿更新の際における加入者名
簿の添付を省略できる場合について
(平成29年4月25日 日ス振学災第8号) …………… 372
- 災害共済給付契約に係る契約締結期限等の日が日曜日等の場合の取扱
いについて
(平成31年4月26日 日ス振学災第16号) …………… 373

4 時効及び他の法令との調整関係

- 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第32条（時効）の取扱いについて
（平成17年10月11日 日ス振健災第123号 別添16）……………374
- 他の法令の給付等との調整の取扱いについて
（平成25年6月25日 日ス振学災第45号）……………375

5 「医療等の状況」の文書料（証明料）関係

- 学校安全会における医療関係事項についての日本医師会長から都道府県医師会長あて通知について
（昭和35年6月29日 日安業第12号）……………383
- 国立大学附属病院における証明書料の取り扱いについて
（昭和36年8月29日 日安業第555号）……………386
- 日本歯科医師会に加入の医療機関における文書料の取り扱いについて
（昭和45年5月8日 日安業第231号）……………388
- 日本薬剤師会に加入の薬剤師（薬局）における文書料の取り扱いについて
（昭和45年5月8日 日安業第232号）……………390
- 日本学校安全会に対する災害共済給付金請求書に添付する証明について
（昭和51年6月23日 日安業第331号）……………392

6 協定関係

- 日本柔道整復師会との協定について
（令和5年2月14日 令4日ス振学災第76号）……………394

IV 参考法令等

- 独立行政法人通則法（抄）
（平成11年7月16日法律第103号）……………401
- こども家庭庁設置法（抄）
（令和4年6月22日法律第75号）……………402
- 学校教育法（抄）
（昭和22年3月31日法律第26号）……………405
- 児童福祉法（抄）
（昭和22年12月12日法律第164号）……………407
- 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（抄）
（平成18年6月15日法律第77号）……………410
- 子ども・子育て支援法（抄）
（平成24年8月22日法律第65号）……………410
- いじめ防止対策推進法（抄）
（平成25年6月28日法律第71号）……………410

○ 生活保護法（抄） （昭和25年5月4日法律第144号）	411
○ 民法（抄） （明治29年4月27日法律第89号）	411
○ 国家賠償法（抄） （昭和22年10月27日法律第125号）	413
○ 個人情報の保護に関する法律（抄） （平成15年5月30日法律第57号）	414
○ 健康保険法（抄） （大正11年4月22日法律第70号）	440
○ 健康保険法施行令（抄） （大正15年6月30日勅令第243号）	445
○ 国立大学法人法（抄） （平成15年7月16日法律第112号）	454
○ 学校給食法（抄） （昭和29年6月3日法律第160号）	454
○ 夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律（抄） （昭和31年6月20日法律第157号）	454
○ 特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律 （抄） （昭和32年5月20日法律第118号）	455
○ 食品衛生法（抄） （昭和22年12月24日法律第233号）	455
○ 食品衛生法施行規則（抄） （昭和23年7月13日厚生省令第23号）	455
○ 道路法（抄） （昭和27年6月10日法律第180号）	455
○ 道路交通法（抄） （昭和35年6月25日法律第105号）	456
○ 鉄道営業法（抄） （明治33年3月16日法律第65号）	459
索引	461